

ポスト兵庫行動枠組の策定と日本の 知見の発信について

兵庫行動枠組 2005-2015 ～災害に強い国・地域の構築～ Hyogo Framework for Action 2005-2015: Building the Resilience of Nations and Communities to Disasters

【3つの戦略目標】

- a) 持続可能な開発の取組みに減災の観点をより効果的に取り入れる。
- b) 全てのレベル、特にコミュニティレベルで防災体制を整備し、能力を向上する。
- c) 緊急対応や復旧・復興段階においてリスク軽減の手法を体系的に取り入れる。

【2005～2015年に取りべき5つの優先行動】

- ① 防災を国、地方の優先課題に位置づけ、実行のための強力な制度基盤を確保する。
国レベルの制度的、法的枠組の整備など
- ② 災害リスクを特定、評価、観測し、早期警報を向上する。
国及び地方レベルの災害リスク評価（リスクマップの整備・普及、災害リスクや脆弱性の評価指標の体系整備等）など
- ③ 全てのレベルで防災文化を構築するため、知識、技術革新、教育を活用する。
情報交換、研究、意識啓発（防災教育やメディアの取組み促進）など
- ④ 潜在的なリスク要因を軽減する。
重要な公共施設・インフラの耐震性の向上など
- ⑤ 効果的な応急対応のための事前準備を全てのレベルで強化する。
全てのレベルにおける緊急事態対応計画の準備、防災訓練など

兵庫行動枠組の実施状況と課題

【兵庫行動枠組(HFA)の実施状況】

国連が実施する各国のHFA実施状況の点検において、以下が判明

- 国レベルの防災制度・組織の整備(優先行動1)や、災害応急対応準備体制の強化(優先行動5)は比較的進展。
- 一方、経済的な被害は増加しており、潜在的なリスクを軽減させるためのインフラ整備等(優先行動4)は比較的遅れている。
- HFAは防災対策の指針として認知されつつあり、基本的な要素は維持しつつ、新たな課題に対応して強化していく必要がある。

【2005年以降の課題、状況】

- **都市化の進展**や**気候変動**により、災害リスクにさらされる**人口**が増大。
- **グローバル経済の進展**により、災害リスクにさらされる**企業活動**が拡大。
- 各国の**防災制度・組織の整備**は引き続き、大きな課題。
- 災害対応や予防活動の中心となる**地方自治体**、**市民**、**様々なステークホルダー**の能力強化が必要。
- **科学技術の進展**を災害リスクの発見・周知に活用する可能性が拡大。

出典:国連ISDR「兵庫行動枠組の実施状況に係る評価報告書」(2013年4月)

2

東日本大震災の教訓を踏まえた日本の知見

2005年以降の災害リスクの増大、グローバル経済への影響の増大、ステークホルダーの拡大、リスク軽減投資の遅延などの課題へ対応

【知見の例】

- あらゆる行政分野について、「防災」の観点からの総点検を行い、必要な資源を動員する(防災の主流化)
- 自助・共助と多様な主体の協働(企業BCPの策定・改善の促進、多様なステークホルダーの参加)
- ハード・ソフトの組み合わせにより災害に強い国土・地域を実現する。
- 被災地を以前の状態に戻すのみならず、「よりよい復興」を実現する。
- 防災教育・学習、教訓の伝承 等

出典:中央防災会議「防災対策推進検討会議」の最終報告(平成24年7月)

3

国際的な開発目標への防災の視点の反映

- 2000年 国連ミレニアム宣言

- 2001年 ミレニアム開発目標(MDGs)

現行MDGs 8つの目標 (※防災の位置づけなし)

- ①極度の貧困と飢饉の撲滅
- ②初等教育の完全普及の達成
- ③ジェンダー平等推進と女性の地位向上
- ④乳幼児死亡率の削減
- ⑤妊産婦の健康の改善
- ⑥HIV/エイズ、マラリアその他の疾病の蔓延防止
- ⑦環境の持続可能性確保
- ⑧開発のためのグローバルなパートナーシップ推進

- 2015年 MDGsの達成期限 → **ポスト2015年開発アジェンダ**の策定

ポスト2015年開発アジェンダにおける防災の明確な位置づけ
→ 開発及び国際協力における**防災の主流化**

4

我が国の国際防災協力活動の例

① ODA等を通じた、開発途上国にも適用し得る技術の移転

- 住民参加型の防災対策等、ソフト面の技術協力を開発途上国で継続して実施。

② アジア各国の防災力向上のための支援

- アジア防災センターを通じた、災害情報の共有、人材育成等の実施

③ 我が国の防災技術の海外展開

- 防災先進国としての経験・技術を活用した防災主流化の主導を図り、過去の災害経験で培った我が国の防災に関する優れた技術や知見を活かすことにより、相手国の防災機能の向上に寄与。

④ ICT・衛星技術を活用した被災状況の緊急観測及び復旧・復興活動の支援等

- ICTや衛星、GIS技術等を活用した、災害情報の収集・分析・共有の推進。

⑤ 国境を越えた企業活動の事業継続体制の確保

- APEC防災作業部会等、国際会議における日本のBCMの取組の発表等

⑥ 海外における災害被害に対する緊急支援

- 国際緊急援助隊の派遣: 直近では、本年11月に発生したフィリピン台風被害に対し、医療チーム、専門家チームや自衛隊部隊を派遣。

5

① 日本の知見を活かした適正技術移転の協力

避難訓練



ファーストエイド講習



防災教育



ハザードマッピング



低コスト土砂災害対策



復興へのニーズ調査



写真提供: JICA

② アジア各国の防災力向上のための支援

- アジア防災センターは、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた、アジア地域における多国間防災協力の推進拠点として、1998年神戸市に設置された。
- 現在のメンバー国は30ヶ国。

アジア防災センターを通じた多国間協力の分野と事例

防災情報の収集・提供

- 各国の防災制度・組織等防災政策関連情報の提供
- 地球観測衛星など宇宙技術を使って得た災害関連情報をインターネット上で共有する国際プロジェクト(センチネル・アジア)の推進



センチネル・アジア

防災教育

- 日本の貴重な防災教訓民話「稲むらの火」を活用し、現地語の津波防災教材を配布
- メンバー国の小学生・教員を対象とした防災協力(防災教材の開発支援、パイロット授業の実施)



ラオスにおけるパイロット授業

人材育成

- 人的ネットワーク・情報ネットワークの構築
- メンバー国からの客員研究員受入(2013年度末時点で、メンバー国政府26か国の防災職員延べ79名が参加)



日本の防災対策に関する講習

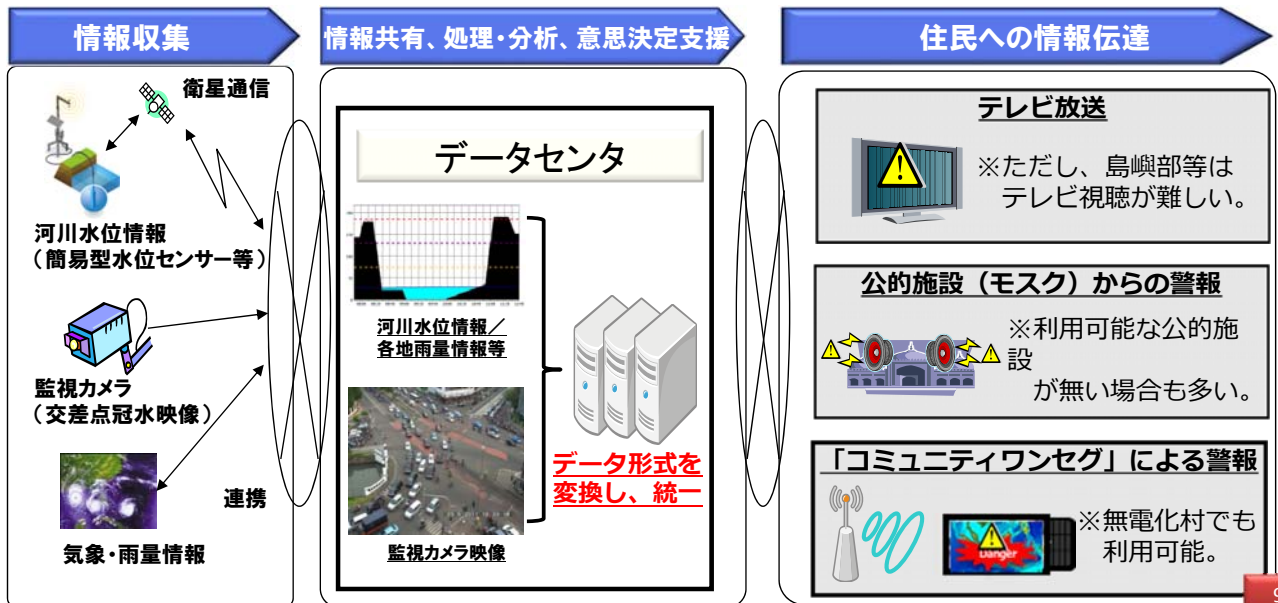
③我が国の防災技術の海外展開

我が国の防災技術の海外展開に関しては、防災先進国としての経験・技術を活用した防災主流化の主導を図ることとしており、過去の災害経験で培った我が国の防災に関する優れた技術や知見を活かし、相手国の防災機能の向上に寄与する方針。このための具体的施策の一つとして、国土交通省では、防災面での課題を抱えた新興国等を対象に、関係機関とも連携し、両国の産学官で連携し、平常時から防災分野の二国間協力関係を強化する「防災協働対話」の取組を国別に展開していく方針。



④-1 ICTを活用した災害情報の収集・分析・共有の推進（防災ICT：インドネシア）

- 防災ICTとは、防災情報の収集・分析・配信を一貫して行い、住民への迅速かつ確実な防災情報の伝達を可能とするもの。
- 近年、発展途上国においては、防災意識の向上により、防災システムへのニーズが高まっている。
- 日本方式「防災ICT」であれば、住民への迅速かつ確実な防災情報の伝達を可能だけでなく、配信部に太陽光発電で充電可能なコミュニティワンセグを用いることで、無電化村のデジタルデバイド解消にも寄与可能。
- 総務省は、平成24年度にインドネシアにおいて日本方式を利用した実証実験を行い、ルーラルエリアを含めた防災情報の迅速かつ確実な伝達を実証。また、インドネシア通信情報省、国家防災庁等の関係機関と検討会を開催して、同国での実導入に向けて協議中。

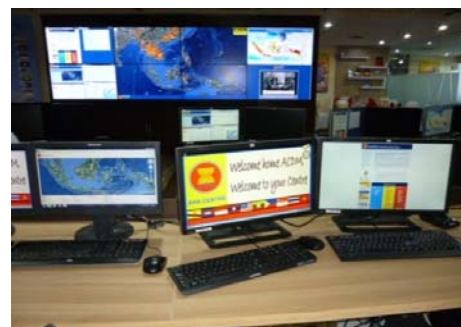


④-2 AHAセンターと日本の支援状況

※ASEAN co-ordinating centre for Humanitarian Assistance on disaster management

○AHAセンターの役割(ASEAN防災・人道支援調整センター※)

AHAセンターは、「ASEAN防災・緊急対応協定」(2005年署名)の下、ASEAN域内の自然災害や緊急事態への対応時に各国の災害対応機関間の連絡・調整を行うことを目的に2011年11月にジャカルタ(インドネシア)に設立された国際機関。



○AHAセンターに係る総務省の支援

<フェーズ1(2011年11月~2013年3月)>

これまでJAIF(日・ASEAN統合基金)を活用して、以下を実施

- ・センターの機材(パソコン、大型モニター等)の供与
- ・日本人ICT専門家1名を派遣

<フェーズ2(2013年4月~)>

- ・ASEAN10カ国の災害対応機関とAHAセンターをネットワークで結び、災害発生時に情報交換をスムーズかつスピーディに行うことができるICTシステムを導入中。
- ・フェーズ2機器の本格稼働に向けた人材育成事業等を今後実施。
- ・日本人ICT専門家1名を派遣

※本年11月に発生したフィリピン台風被害に対し、AHAセンターは、ASEAN加盟国間との最新情報の共有、「ASEAN緊急災害ロジスティック・システム」の稼働、救援物資(水・食糧等)のマニラでの調達・輸送等の支援活動を実施。

10

⑤ 国境を越えた企業活動の事業継続体制の確保

APEC 民間部門への緊急事態への備えワークショップ (2011年、仙台)

- ・ 17の国・地域、関係機関から100名以上が参加
- ・ BCPの推進に係る官民連携の取組について日本が説明。

APEC Improving Global Supply Chain Resilience Workshop (2013年、インドネシア)

- ・ 19の国・地域、関係機関から約50名が参加
- ・ 東日本大震災の影響、民間企業の意識変化、日本のBCPの取組などについてアジア防災センターより説明。

【参考:日本国内における取組】 民間事業者向け事業継続ガイドラインの策定

- ・ 内閣府において、平成17年より事業継続ガイドラインを策定・改定。
- ・ 大企業の7割強がBCPを策定済または策定中(平成23年調査)

【参考:全世界的な取組】 防災に係るISOの動き

- ・ 企業・地域が協力・連携した災害対応策の国際規格化(ISO)が進んでいる。

【参考:大規模災害による企業の活動への影響の事例 (タイ洪水、2011年)】

- ・ 日系企業400社以上が浸水被害を受け、現地の生産委託先の工場や部品メーカーが生産活動を停止。その結果、例えばデジタルカメラの新製品が約2か月半の発売延期、現地の自動車生産工場が約半年間の生産休止。

11

⑥ 海外における災害に対する緊急支援(最近の事例)

フィリピン台風被害(2013年11月8日～)

【国際緊急援助隊の派遣】

- ・医療チーム(第一次～第三次隊)(11月11日～)
- ・自衛隊部隊(医療・防疫活動、支援物資や被災民等の輸送等)(11月12日～)
- ・専門家チーム(早期復旧)(11月26日～)
- ・専門家チーム(油防除)(12月4日～)

【緊急援助物資の供与】

- ・プラスチックシート等(6,000万円相当)を供与(シンガポール倉庫+ドバイ国連倉庫)
(11月12日決定)

タイ洪水被害(2011年7月下旬～12月)

【国際緊急援助隊等の派遣】

- ・洪水被害状況調査のためのJICA調査団(10月19日～)
- ・国際緊急援助隊・専門家チーム(地下鉄施設、上水道施設への対応)(10月26日～)
- ・国際緊急援助隊・専門家チーム(空港施設への対応)(10月27日～)
- ・国際緊急援助隊・専門家チーム(排水活動)(11月5日～)

【緊急援助物資の供与】

- ・テント、浄水器等(3,000万円相当)の供与(シンガポール倉庫より)(10月10日決定)
- ・救援ボート用船外機等(2,500万円相当)の供与(現地調達)(10月18日決定)